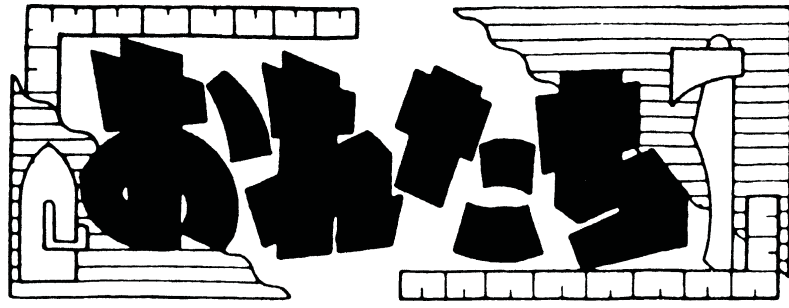


来月の無料法律相談は

4月15日(金) 14時~16時

希望者は前日までに予約を

3月初組合員数=2197人(-14人)



2011年

3月10日

第509号

http://www.doken-arakawa.org/ 東京土建荒川支部

検索



いのち・くらしを守る福祉都市へ

都知事選挙 4月10日投票

若者が希望をもてる都政へ 住民福祉すすめる新知事が必要

世界的に例を見ない、長期にわたる日本の経済閉塞による社会制度の後退。それにもない、国民の生活は、福祉、雇用、教育ともに打撃を受け、地域経済は疲弊。困難は

働きたい人が
働ける都政へ

文 竹達浩記者 南千住
写真 船橋賢一 書記局

今年、東京都知事選挙が行われます(告示3月24日、投票4月10日)。政治によって破壊された生活は、政治によって回復されなければなりません。今、私たちは、どのような東京をめざすべきか。「いのち・くらしを守る福祉都市・東京」をスローガンにする、革新都政をつくる会事務局長の中山伸さんに取材しました。



「今回の選挙は立ち位置と政策が厳しく問われている」と話す中山事務局長

都の財政力は
スウェーデン並み

極限に達しています。働きたい人が働ける。働く技能を身につけたい人が学べる。保育園に子どもを預けた人が預けられる。ケアを受けたい人が特養ホームに入れる。高校で学びたい人が学び続けられる。病気の人が病院に行ける。若者が将来に希望を持てる。そんな都政へ。

財政力は十分にありません。東京都の一般会計は6兆円、全会計で12兆円。これはスウェーデン一国の予算に匹敵します。さらに、自由に使える1兆円の基金があります。消費税の増税、使用料・手数料の機械的な値上げは必要ないのです。なぜ、都民のための政策が

東京のくらしの実態

生活保護(世帯)	95,642世帯(1999年)→192,121世帯(2010年7月)
生活保護(人数)	12,453人(1999年)→252,506人(2010年7月)
非正規雇用者	196万人【雇用者総数の34.7%】(2007年)
年収200万円未満の雇用者	163万人【雇用者総数の25.8%】(2007年)
年収300万円未満の雇用者	262万人【雇用者総数の41.5%】(2007年)
完全失業者	45万人(2010年6月)
高齢者世帯の年収	300万円未満 55.4%(2006年)
母子世帯の年収	200万円未満 51.9%(2006年)
就学援助(小・中学校)	177,842人(2008年)
授業料免除(高校)	21.06%【定時制】 11.71%【全日制】(2008年)
栄養失調死(餓死)	296人(23区)【99年→08年 10年間】
孤独死	5,237人(23区)(2008年)
自殺者	2070人(2009年)
子どもの貧困	25万人(推計)

できないのでしょうか。12年間の石原都政は、小泉「構造改革」と一体となって、大規模浪費型開発優先の予算編成をしてきたからです。

大企業から
都民優先へ

ムダと浪費を省き、基金を活用して、東京都の予算編成を大規模開発優先から、貧困解消、雇用、医療、福祉、教育、中小企業、地域経済中心に組み替え、一般会計6兆円の4割程度を転換できれば、2千億円から3千億円の財源はつくり出せます。都民のくらしを豊かにすることは可能です。

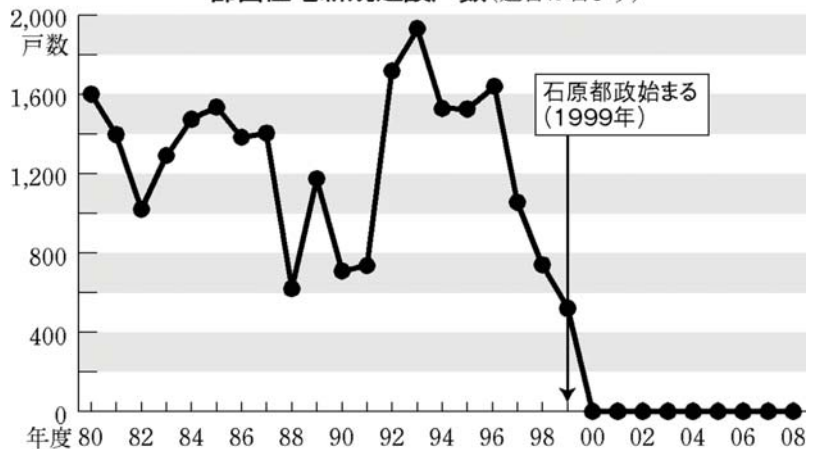
2010年度予算は、投資的経費に近年にない8055億円も投入し、大規模開発、三環状道路などのインフラ整備に1兆円以上の予算を組みました。中小企業にまったく役に立たない新銀行東京には1400億円を出資し、すでに破たん状態です。

その反動として、老人福祉費、商工費、教育費、住宅費で2兆6千億円も削っています。都営住宅は2000年から新規建設は一戸もありません。

石原知事は都民不在・大企業優先の「構造改革」をトッパダウンで強行してきました。その結果、人心は荒廃し、犯罪と自殺者は増え、若い人びとは就職難、結婚もできません。

今、都政に求められているのは、憲法にもとづいて、住民の福祉を増進するという地方自治の原点をふまえ、民主

都営住宅新規建設戸数(建替は含まず)



老人福祉費	47位【対歳出決算総額割合】(2007年)*
教育費	47位【対歳出決算総額割合】(2007年)*
消防費	47位【対歳出決算総額割合】(2007年)*
病院病床数	42位【人口10万人当たり】(2008年)
救急病院数	42位【人口10万人当たり】(2008年)

*総務省「統計でみる都道府県のすがた」2010より

(厚生労働省調査)



国会要請であいさつする
前沢淑子東京社保協事務局長

低賃金など現場を変える契機に



人が育つ、明るい建設現場めざす討論集会

【時田国勝通信員】西尾久「全建総連関東地協などでつくる実行委員会の主催で「人が育つ、明るい建設現場めざす討論集会」が

2月20日、けんせつプラザ東京（東京土建本部）で行われ、300人を超える人が参加しました。

建設産業専門団体連合会（建専連）、日本建設産業職員労働組合協議会（日建協）と全建総連が、建設産業の低賃金や後継者不足などを議論し、重層下請構造やダンピングをなくすべきだと強調しました。各団体とも初めての顔合わせとなり、建設現場を大きく変えていくきっかけになりました。民主・自民・共産・社民党の代表もあいさつしました。東京土建本部

後期高齢者医療廃止などで

国会議員要請 社保協・土建らが共闘

【薄井章通信員】町屋南「後期高齢者医療制度廃止、国保改善、安心の医療実現を」。

2月16日、東京社保協や東京土建、後期高齢者廃止三多摩連絡会、東京民医連、年金者組合本部が共催し、国会議員要請が行われました。

115人が参加し、荒川支部からは

拒否1人、居留守3人、不在11人など、ほとんど議員秘書が対応し、私たちの行動の趣旨を説明して、要請書を手渡ししてきました。

なお、連帯あいさつの田村智子共産党参議院議員は「後期高齢者医療制度廃止署名」を受理しています。

田村智子共産党参議院議員は「後期高齢者医療制度廃止署名」を受理しています。

全建総連と業界団体が初の顔合わせ

仕事よこせ 建設労組らが国交省包囲

日比谷ではJAL争議団らがあいさつ

2・10建設労働者春闘決起集会



日本航空の大量解雇も現場から告発があった春闘集会
日比谷野音

【小林次夫通信員】荒川2月10日、東京土建と埼玉、千葉、神奈川の土建労組、生活関連公共事業連絡会議（生公連）が主催する「2・10建設労働者春闘決起集会」が開かれ、荒川支部も40人が参加しました。

12時30分、国交省前の集會では東京土建、生公連代表などの報告の後、国交省に「仕事よこせ」「公契約条例制定」などの個人請願を提出。その後、日比谷野音楽堂に移動しました。

午後2時、4千人結集の集會は主催者のあいさつに続き、大門実紀史日本共産党参議院議員と全労連、JAL争議団、全建総連代表他のあいさつと基調報告があり、建設神奈川県連、全建労楽橋支部の決意表明で集會終了。閉会后、3時から国会に向けてデモ行進し

した。蟹澤宏剛芝浦工大教授は、「建設業の重層下請構造の要因」などを講演しました。

した。荒川支部からはPALの会活動家の3人が参加しました。

荒川支部が目標を達成

街頭でもうったえ

首都圏建設アスベスト署名

【加藤広志通信員】東尾久2月、荒川支部は昨年12月、首都圏建設アスベスト200万署名を東京土建38支部中第5位で達成することができました。

2008年5月16日の第一次提訴から3年、各分会に署名用紙を配布し、みなさんの協力と努力で確実に目標に向かっていきまし

東京土建一般労働組合荒川支部第63回定期大会告示

東京土建一般労働組合同規約第20条にもとづき、荒川支部第63回定期大会を下記の通り開催する。

支部執行委員長 豊田佳二
支部大会準備委員長 椿 甚一

- 1、日時 2011年4月10日（日）9時30分開会～17時閉会
- 2、会場 日本青年館 新宿区霞ヶ丘町7-1 ☎03-3401-0101
- 3、代議員 2月1日付け現勢で組合員20人に1人（四捨五入）

2011年度東京土建一般労働組合荒川支部役員選挙告示

支部大会選挙管理委員長 武藤幸吉

2011年3月8日支部執行委員会告示

- 1、支部役員定数
 - ・執行委員長（1名）・副執行委員長（4名）
 - ・書記長（1名）・書記次長（2名）
 - ・常任執行委員（10名）
 - ・執行委員（30名）※分会の承認を得た上で届出をし、支部大会で承認
 - ・会計監査（2名）
- 2、立候補の受付

受付期間 4月1日（金）の午後5時 厳守
受付場所 荒川支部組合事務所

PALの会 タマホームらの従事者も加入 会員拡大行動で60人に

【船橋賢一】書記局【組織を増やして建設現場の労働環境を変えようと、支部PALの会は2月15日、16日と会員拡大行動を行いました。野丁場などに従事する非会員への電話かけを行なうなかで、「清水建設の現

町屋駅頭宣伝も毎月行い、荒友会（シニア）、主婦の会、各分会の組合員に協力してもらいました。また、人が集まる、春の住宅デー、秋の区民まつ

佳作に濱田健太さん 南千住分会 俳句部門
本部厚 生文化部 第27回仲間作品コンクールは、俳句部門（応募17支部118句）で南千住分会の濱田健太さん（25歳、木枯らしが父は和男さん）が佳作に入りました。若さの前で通せんぼなお、金賞は西多摩支部の方でした。

仕事に 誇りあり



1963年8月11日、南米のボリビア国サンタクルスで生まれました。スペイン語学校卒業後、軍隊(兵役)にも行きました。82年、日本に。研

東南アジアでトヨタの仕事手がける ボリビア生まれ 研修制度で電気技術を修得

町屋南分会 澤元 達雄さん



ボリビア多民族国

修制度を使って2年間、電気技術を学びました。現在は、コムテルの屋号で一人親方です。仕事は、電話交換機(主にNEC)の設置設定の工事を行っています。詳しくは電話・PC用の配線工事、電話交換機の設置・データ設定・機能確認試験・客先への機能取扱の説明と保守などです。東京電力、ダイキン工

こうした大きな客先や現場などで仕事ができることは、まさに人生の誇りの一つだと感じています。文 澤元達雄通信員 町屋南・通信・47歳

自公政権方針がベースに

政府が社会保障改革とセットに消費税引き上げに動き始めました。その議論のたたき台は自公政権がまとめた案。政権交代した意味はいったいどこへ?

消費税アップが前提

2月5日に開かれた政府の集中検討会議は、吉川洋東大教授や前自民党衆院議員の柳沢伯夫元厚労相など、自公政権で社会保障改革を検討した人物が中心になりました。その人選を主導したのは、元自民党の与謝野経済財政相でした。



「一体改革」の必要性を語る菅首相(1月の連合旗開きで) (連合通信・特信版No.1072より掲載)

税と社会保障の「一体改革」

初会合では、自公政権下の「社会保障国民会議」が08年に出した案を軸に議論を進めるとしました。その案は、社会保障の必要財源として「15年度に5%の消

費税率に3.3-11%分を上乗せする」。最低で8%、最高で16%に引き上げるといいます。実際なき引き上げ

社会保障財源を消費税に

頼る手法は、止めどない税率アップにつながります。財務省は、消費税を1%上げると約2.4兆円の増収とする一方で、社会保障の支出も毎年1兆円増と見積もります。税率を引き上げて、やがて社会保障財源が不足して、再び引き上げられることは目に見えています。しかも検討会議

では、国民会議が想定した年金と介護、高齢者医療に加えて、少子化や雇用対策も財源に充てることを決定。さらに高い税率が示されそうです。

弱者いじめの改革

消費税は所得に関係なく一律に納めることが求められ、税率アップのしわ寄せは低所得者に及びます。大手シンクタンクの試算によると、消費税を10%にすれば年収250万円以下の世帯で年10万円以上の負担増になります。

社会保障は弱者を助けるためにあるのに、負担を弱者に押し付ける政府の姿勢は矛盾していると言わざるを得ません。「財政再建」で増税して、景気を悪化させて税収を落とし、財政も傾けるといふ本末転倒の事態を生みます。検討会議は4月に社会保

障の案をまとめ、6月に具体的な消費税率を示すことをめざしています。菅首相も国会で引き上げ時期を「13年8月以降」と答弁しました。「一体改革」ならば、すべての税財政の見直しはもちろん、景気回復との整合性を考えることが不可欠です。

音の葉

36

平和の構築がいかに難しいかは、論を待つことではない。現に日本の大多数の政党が、憲法を変えて自衛隊を軍隊に格上げ

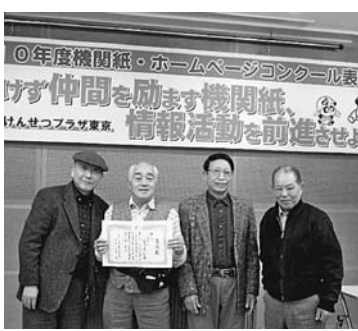
し、国防の名の下に核兵器の所有を目論んでいる、といっても過言ではない。最近の日本をとりまく国際情勢によって、改憲論が台頭してきた。戦争体験者の数も減り、色色な意見だろが、忘れてはならないのは戦争の惨禍の反省から生まれた憲法9条の魂だ。

大胆に率直に戦争の放棄を宣言し、日本の平和のみならず、世界人類の平和の礎となっている9条。敗戦前の日本軍は355師団であった。ここに海軍は含まれていない。次号につづく(ひ)

おれたち

東京土建機関紙コンクール

【根本武義記者】南千住 第6回教育部会・機関紙・ホームページコンクール



『おれたち』は特選に。受賞の支部教育部のみなさん



「オれたちも初めてだから教え方がうまくないかもしれないけど、分らないことがあったら卒業してからも聞きに来い」。福島さんは、2年目の忘年会で言われた先生のこの言葉が今でも印象に残っていると話していました。カレッジ一期生の福島昭彦さん(左)

福島昭彦さん(町屋)は第一期生

【時田国勝通信員】西尾久 2月5日、新宿京王プラザホテルで東京建築力レックス創立15周年記念祝賀会

その後、「機関紙賞」から順番に賞状の授与がありました。荒川支部の『おれたち』は今回、「特選」に入りました。審査員の評価も高

山崎 勲さん ロール機一筋70余年 不可能を可能にする会社

合成樹脂を練ったりして薄井ビニールを作り上げるロール機を製造、創業以来一貫して歩んでいる会社。どんな要望にも常に前向きな姿勢で「できない理由を探すより、できる理由を探

「せ」をモットーに積極的な取り組みをしています。国内では10社くらいしかない業界の1社、株式会社山崎鉄工所(南千住6-26-2)の代表、山崎勲さんを訪ねました。

1938(昭和13)年に現在地で、父の嘉端枝さんが山崎鉄工所を創業しました。当時、日本はまだ着物と履物は下駄であり、女性用下駄のつま先につける「つまかけ」というカバ



1993(平成5)年、荒川区から第1回功労事業所表彰を受賞。95(平成7)年には、足立・荒川・板橋・北区工業フォーラム推進委員会から奨励賞を受賞している

がビニールの始まりです。工場は千住間道のところで、当時の千住間道は馬車通り、荷馬車でロール機を運んでいました。現在のロール機から見るとかなり小さかったといえます。ま

大手が参入しない町工場はやっていけない

た、ゴム関係の工場がゴム生産からビニール生産へ転向した会社が多く、そのゴムの機械を直してより薄いシートができるロール機の修理や設計などで大変でした。

他社製品の修理でも、ばらしてみれば機能が分かり、その性能を引き出しました。それが長年のノウハウとなり、現在まで生き残りました。

戦後、高度成長時代はビニールレザー(塩ビ)業界は生産する機械も大型化して、どんどん発展しまし

た。現代代表の山崎さんは、大学を出てから3年間他社の会社で他人の飯を食べ、72(昭和47)年に父親の会社に入社しました。

「ちょうどオイルショックで経済が悪化。現在まで一度もいい思いはありませんでした。現在も不況業種で業界事態はものすごくヒマです。日本は環境問題が厳しく、塩ビ産業はダイオキシンの問題で追い出されてしまいました。

現在、大手は海外生産に移行しているので、国内はヒマになってしまふ。仕事がそんなにならぬので、大手が参入しないから町工場はやっていけます」。



韓国の大手企業に機械を納入していきま

海外では塩ビ製品は発展して、山崎鉄工所は最近韓国大手企業に機械を納入しています。

社を心がけ、「不便だ」、「こういう機械がほしいな」と思われたらすぐに連絡をください。夢の実現のお手伝いを喜んでさせていただきます」と締めくくりました。

ひとくち映画情報

「わさお」

錦織良成監督



2008年にインターネットで紹介されて

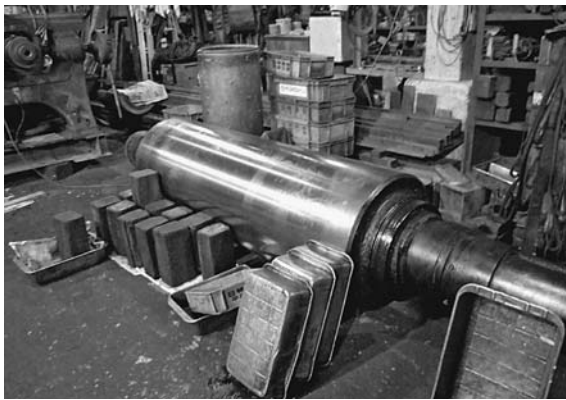
(連合通信・特信版No. 1072より掲載)

以来、「ブサかわいい」(不細工でかわいい)と全国区で人気になった秋田犬・わさお。実際にわさおが飼われている青森県鯉ヶ沢町を舞台にオリジナルストーリーで、その愛くるしい魅力を存分に描き出しています。

イカ焼き店を切り盛りするセツ子(薬師丸ひろ子)は長年、捨て犬を拾っては面倒を見てきた犬好き。ある

日、ライオンのような風ぼうの大きな野良犬を店先で見つけて、「わさお」と名付けます。店に落ち着くことになったわさおの視線の先にはなぜかアキラ少年の姿がありました……。

犬が出演する映画の常識を打ち破り、演技訓練を受けたことのないわさおが吹き替えなしで主人公を見事に演じ切っています。3月5日から全国公開。



山崎鉄工所が製造する機械のひとつ

工場から、ゴーン、ゴーン、ガン、ドーンと重厚音が響いています。不況に負けない会社の意気込みを感じさせる音でした。

取材 川又好一
記者 日暮里一
根本武義記者 南千住

じゅつと荒川線 宮ノ前駅 都電散歩10



宮ノ前駅を走る 都電荒川線

宮ノ前駅は、すぐ前に尾久八幡神社があるところから、その名がつけられました。神社の縁起は不明ですが、南北朝時代の至徳2(1385)年の棟札があるところから、少なくともそれ以前

からあったと考えられています。上尾久、下尾久、船方村の鎮守として崇拜されてきました。神社の北側に隣接する児童公園は、昔の八幡掘りの跡です。音無川から引いた用水路が網の目のようにめぐらされ、春は桜草やレンゲが咲き乱れ、冬は鶴が舞い遊び、その様子を抜き彫りにした記念碑が立っています。

八幡神社から都電の通りを隔てた向かい側の道を入ると碩運寺がありま

す。大正3(1914)年、松岡住職が井戸を掘ったところ温泉が湧き出しました。検査で大量のラジウムが含まれていることが分かり、寺の湯(後の不老閣)が開業されました。これを機に、尾久三業地が発展しました。三業とは、料亭、待合、芸者のこと。

バブル時代も終わり、平成の初めに三業地も幕を閉じました。現在は、東京女子医大という医療機関が有名です。

文 小野澤富彦記者 西尾久 写真 船橋賢一 書記

建築士を守る 建築士賠償責任補償スタート

どげん共済会は4月から「建築士賠償責任補償」を始めます。

「加入期間」2011年4月1日午後4時から2011

2年4月1日午後4時まで 《特徴》①設計業務のミス(スモ含む) ②納得の組合員価格で③保険料は損金・経費処理できます

《加入できる方》組合員が経営する設計事務所または組合員が勤める設計事務所 ※建築士個人は対象外です